

23年度業績見通し、雇用人員の過不足感 についてのアンケート調査結果

（今回のアンケート調査の目的、狙い）

（株）ちばぎん総合研究所（ひまわりベンチャー育成基金＜調査研究部門：千葉経済センター＞から調査を受託）では、県内企業に対し、「23年度業績見通し」、「雇用人員の過不足感」について、以下の要領でアンケート調査を実施した。

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

（単位：社）

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	199	177	22	78	121
製造業	102	88	14	24	78
食料品	24	18	6	11	13
石油・化学	8	4	4	3	5
プラスチック	7	6	1	1	6
窯業・土石	9	9	0	1	8
鉄鋼・非鉄金属	8	8	0	1	7
金属製品	13	10	3	2	11
一般・精密機械	7	7	0	2	5
電気機械	7	7	0	1	6
輸送用機械	10	10	0	2	8
その他製造	9	9	0	0	9
非製造業	97	89	8	54	43
建設	16	14	2	7	9
運輸・倉庫	10	10	0	2	8
卸売	12	10	2	7	5
小売	15	14	1	10	5
ホテル・旅館	10	9	1	6	4
サービス	34	32	2	22	12

調 査 要 領

1. 対象企業… 千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方 法… 郵送によるアンケート方式
3. 実施期間… 配付：2023年 9月 1日
回収：2023年10月10日
4. 回答状況… 調査対象企業 546社
内有効回答数 199社
有効回答率 36.4%

（注）調査票の回収数は199だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

注）大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

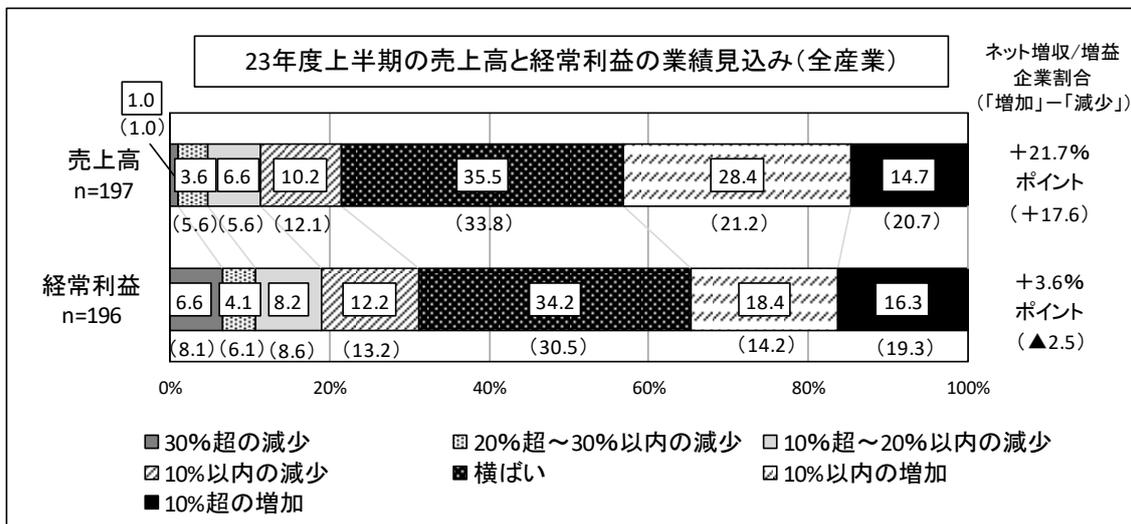
1. 23年度上半期決算実績見込みと通期見通し

(1) 貴社の23年度上半期売上高および経常利益（対22年度上半期比）の見込みについてお聞かせください。

23年度上半期の業績は、前年同期に比べ、増収増益の見込みとなった。

売上高は、増収企業の割合が43.1%（=28.4%+14.7%）、減収企業の割合が21.4%（=1.0%+3.6%+6.6%+10.2%）となり、「増収」企業割合から「減収」企業割合を引いたネット増収企業割合は+21.7%ポイントと、前年調査の+17.6%ポイントを上回った。

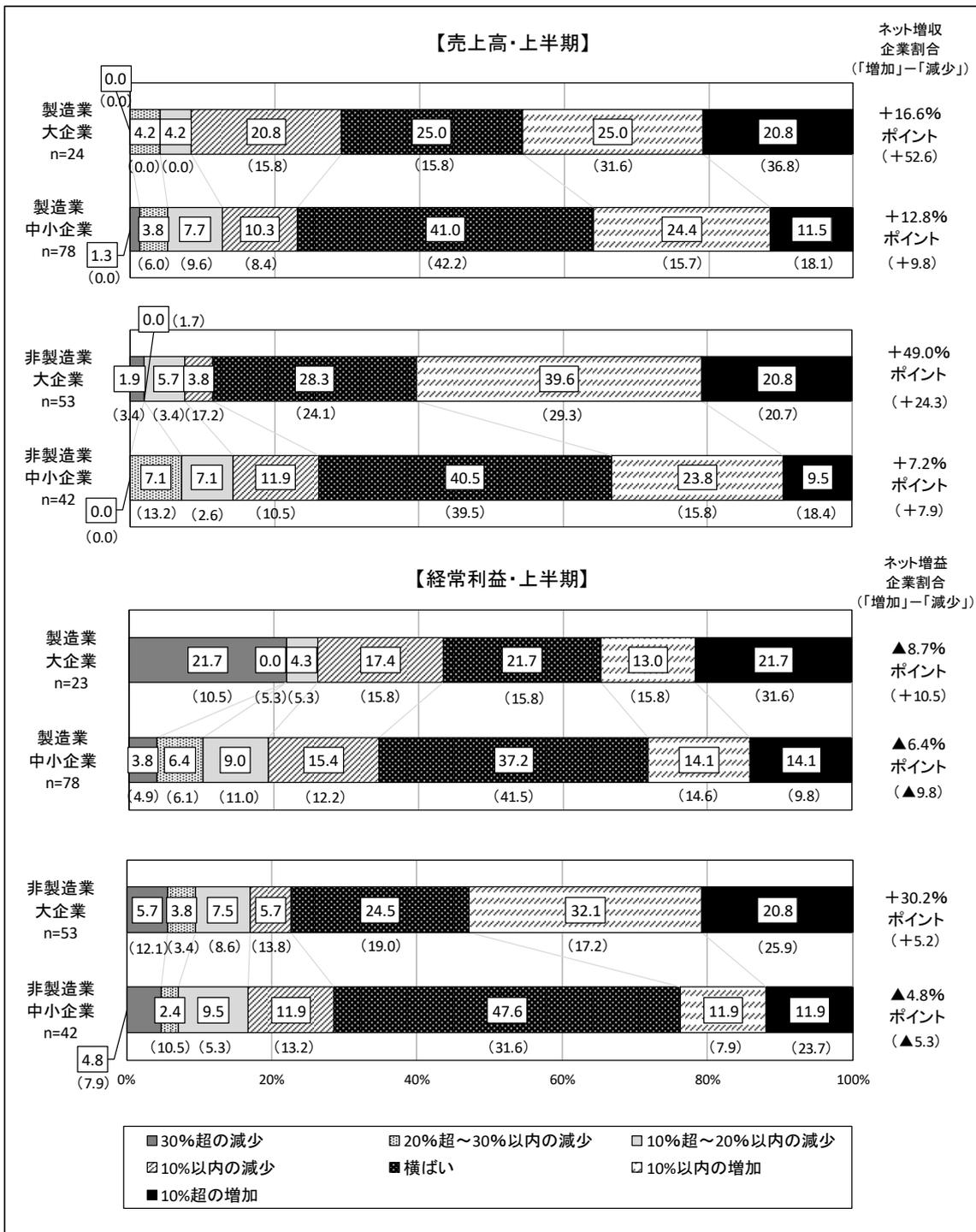
経常利益も、ネット増益企業割合（「増益」企業割合－「減益」企業割合）が+3.6%ポイントと、前年調査の▲2.5%ポイントから改善した。



() 内は22年9月調査実績、単位：%

	調査期間	回答数	期間中の日経平均 終値平均	期間中の為替相場 (ドル円)の平均
今回	23年9月1日～10月10日	199	32,379.00円	148.01円/ドル
22年9月調査	22年9月1日～10月13日	202	27,220.40円	143.72円/ドル

製造・非製造業別、規模別にみると、売上高は、すべてのセグメントでネット増収企業割合がプラスとなった。一方、経常利益は、非製造業大企業のみネット割合がプラスとなり、その他ではマイナスとなっている。非製造業大企業では、前年からの改善ぶりが目立っている（ネット増収企業割合：+24.3→+49.0%ポイント、ネット増益企業割合：+5.2→+30.2%ポイント）。全般的な傾向として、必ずしも増収が増益に結び付いていない。

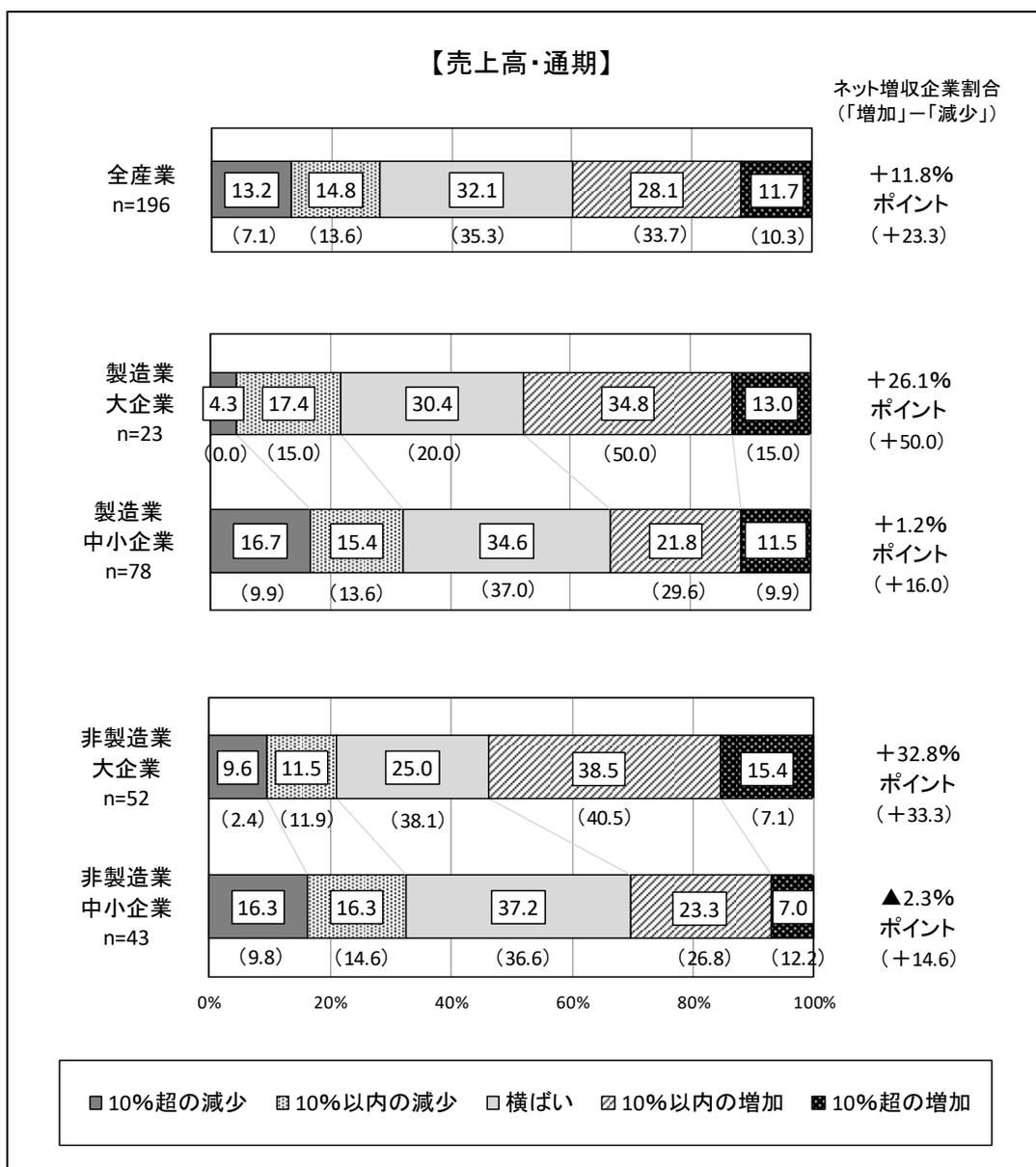


() 内は 22 年 9 月 調査実績、単位：%

(2) 貴社の23年度通期売上高および経常利益(対22年度通期比)の見込みについてお聞かせください。

通期の業績見込みをみると、売上高(全産業)は、ネット増収企業割合が+11.8%ポイントとなり、6月時点の見通し(+23.3%ポイント)から下振れた。

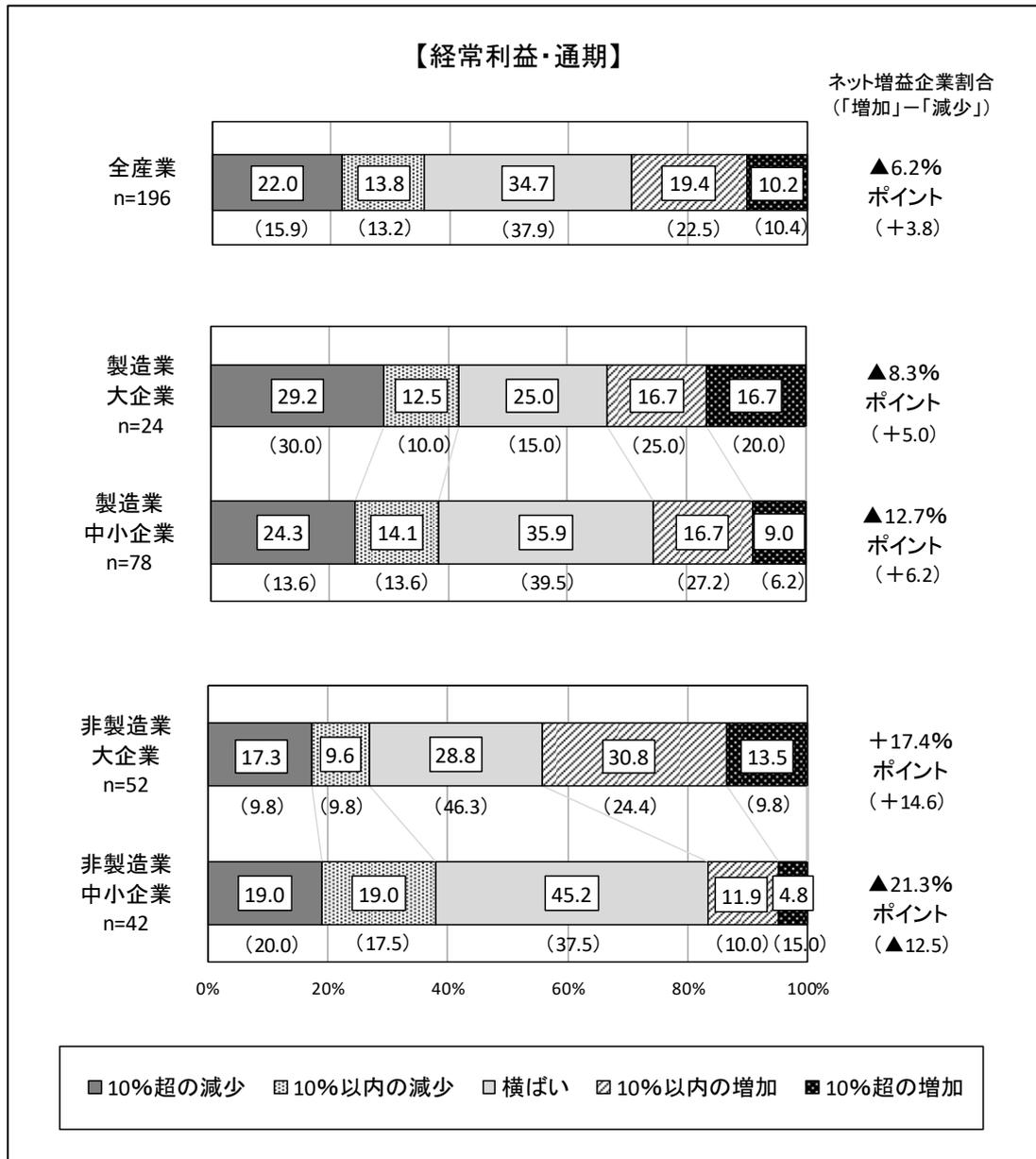
製造・非製造業別、規模別にみると、すべてのセグメントで6月時点の見通しから下振れし、非製造業中小企業ではネット割合がマイナスとなった。



()内は23年6月時点見通し、単位：%

経常利益（全産業）は、ネット増益企業割合が▲6.2%ポイントと、6月時点の見通し（+3.8%ポイント）から悪化し、マイナスに転じた。

製造・非製造業別、規模別にみると、非製造業大企業（+14.6→+17.4%ポイント）を除くすべてが悪化し、マイナスとなった。



（ ）内は 23 年 6 月時点見通し、単位：%

経常利益の見込みについて業種別にみると、通期増益を見込む企業の割合が高い業種は、製造業で「食料品」（54.1%、価格転嫁進展）、非製造業で「ホテル・旅館」（44.4%、観光需要の回復）となっている。

一方、通期減益を見込む企業の割合が高い業種は、製造業で「石油・化学」（75.0%、海外経済の鈍化）、非製造業で「ホテル・旅館」（44.4%、コスト上昇）となっている。「ホテル・旅館」では、増益と減益とで見方が分かれた。

経常利益が増加/減少した(増加/減少を見込む)企業の比率

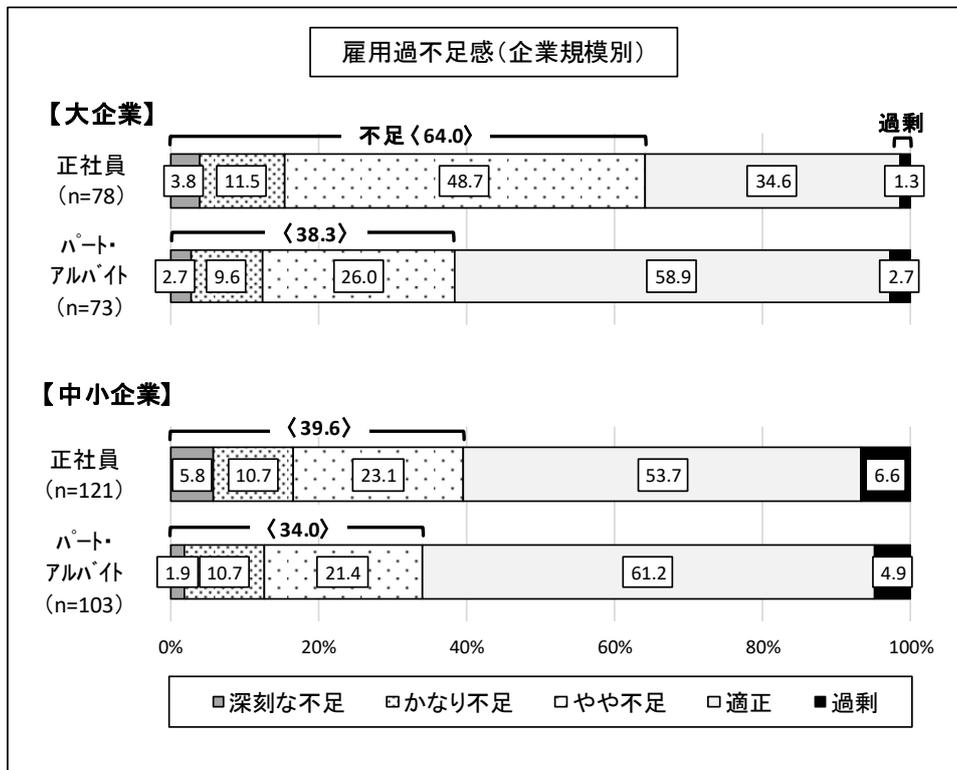
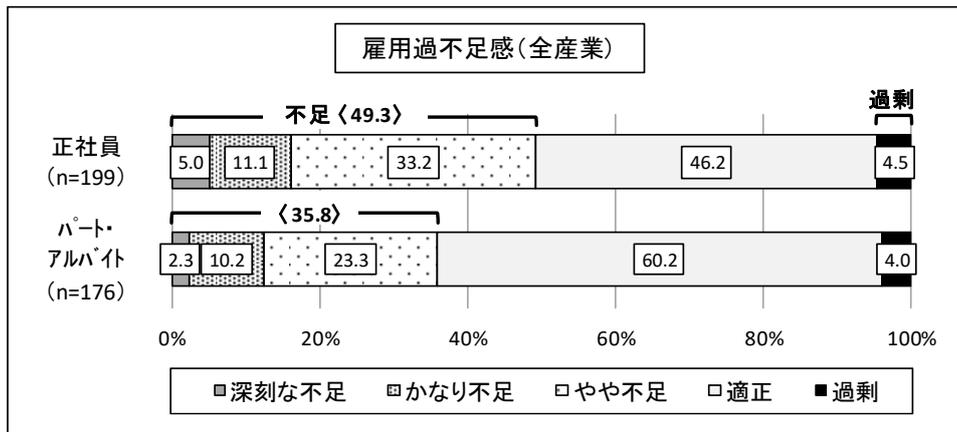
(単位: %、%ポイント)

		23年度上半期業績見込み			23年度通期業績見込み		
		増加	減少	ネット増益 企業割合	増加	減少	ネット増益 企業割合
全産業		34.7	31.1	3.6	29.6	35.8	▲ 6.2
規模別	大企業	47.4	28.9	18.5	40.8	31.6	9.2
	中小企業	26.6	32.6	▲ 6.0	22.5	38.3	▲ 15.8
業種別	製造業	29.7	36.6	▲ 6.9	27.5	39.2	▲ 11.7
	食料品	60.9	26.0	34.9	54.1	29.1	25.0
	石油・化学	0.0	87.5	▲ 87.5	0.0	75.0	▲ 75.0
	プラスチック	14.3	42.9	▲ 28.6	14.3	57.2	▲ 42.9
	窯業・土石	22.2	33.3	▲ 11.1	22.2	66.6	▲ 44.4
	鉄鋼・非鉄金属	25.0	37.5	▲ 12.5	25.0	50.0	▲ 25.0
	金属製品	30.8	30.8	0.0	15.4	38.5	▲ 23.1
	一般・精密機械	0.0	42.9	▲ 42.9	0.0	42.9	▲ 42.9
	電気機械	42.9	28.6	14.3	42.9	28.6	14.3
	輸送用機械	20.0	30.0	▲ 10.0	30.0	20.0	10.0
	その他製造	22.2	33.3	▲ 11.1	22.2	11.1	11.1
	非製造業	40.0	25.3	14.7	31.9	31.8	0.1
	建設	25.1	37.5	▲ 12.4	25.0	43.8	▲ 18.8
	運輸・倉庫	40.0	10.0	30.0	20.0	30.0	▲ 10.0
	卸売	33.3	50.0	▲ 16.7	36.4	36.4	0.0
小売	42.9	28.5	14.4	35.7	35.7	0.0	
ホテル・旅館	55.5	11.1	44.4	44.4	44.4	0.0	
サービス	44.1	17.6	26.5	32.4	20.6	11.8	

2. 雇用人員の過不足感

(1) 23年度における、ここまでの雇用人員の過不足感をお聞かせください。

足許の雇用人員の過不足感は、正社員において、「不足」（「深刻な不足」＋「かなり不足」＋「やや不足」）とする先が49.3%と最も多く、パート・アルバイトでも、35.8%の先が「不足」と回答。規模別にみると、大企業における正社員の不足感（64.0%）が目立った。



業種別にみると、全体的に製造業に比べて非製造業における人手不足感が強い（正社員→製造業：37.2%、非製造業：61.8%、パート・アルバイト→製造業：24.7%、非製造業：46.2%）。非製造業では、「建設」と「運輸・倉庫」において「深刻な不足」と回答した先が目立った。

【セグメント別】

雇用過不足感<正社員>

(単位:%)

業種	不足	深刻な不足	かなり不足	やや不足	適正	過剰
製造業	37.2	2.9	7.8	26.5	57.8	4.9
食料品	62.5	4.2	8.3	50.0	37.5	0.0
石油・化学	37.5	0.0	12.5	25.0	62.5	0.0
プラスチック	28.6	0.0	14.3	14.3	28.6	42.9
窯業・土石	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	62.5	12.5	25.0	25.0	25.0	12.5
金属製品	23.1	0.0	15.4	7.7	76.9	0.0
一般・精密機械	42.9	14.3	0.0	28.6	57.1	0.0
電気機械	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7	14.3
輸送用機械	30.0	0.0	0.0	30.0	70.0	0.0
その他製造	11.1	0.0	0.0	11.1	88.9	0.0
非製造業	61.8	7.2	14.4	40.2	34.0	4.1
建設	87.5	25.0	25.0	37.5	12.5	0.0
運輸・倉庫	50.0	30.0	10.0	10.0	50.0	0.0
卸売	50.0	0.0	8.3	41.7	50.0	0.0
小売	73.3	0.0	20.0	53.3	13.3	13.3
ホテル・旅館	70.0	0.0	20.0	50.0	30.0	0.0
サービス	50.0	0.0	8.8	41.2	44.1	5.9
全産業	49.3	5.0	11.1	33.2	46.2	4.5

雇用過不足感<パート・アルバイト>

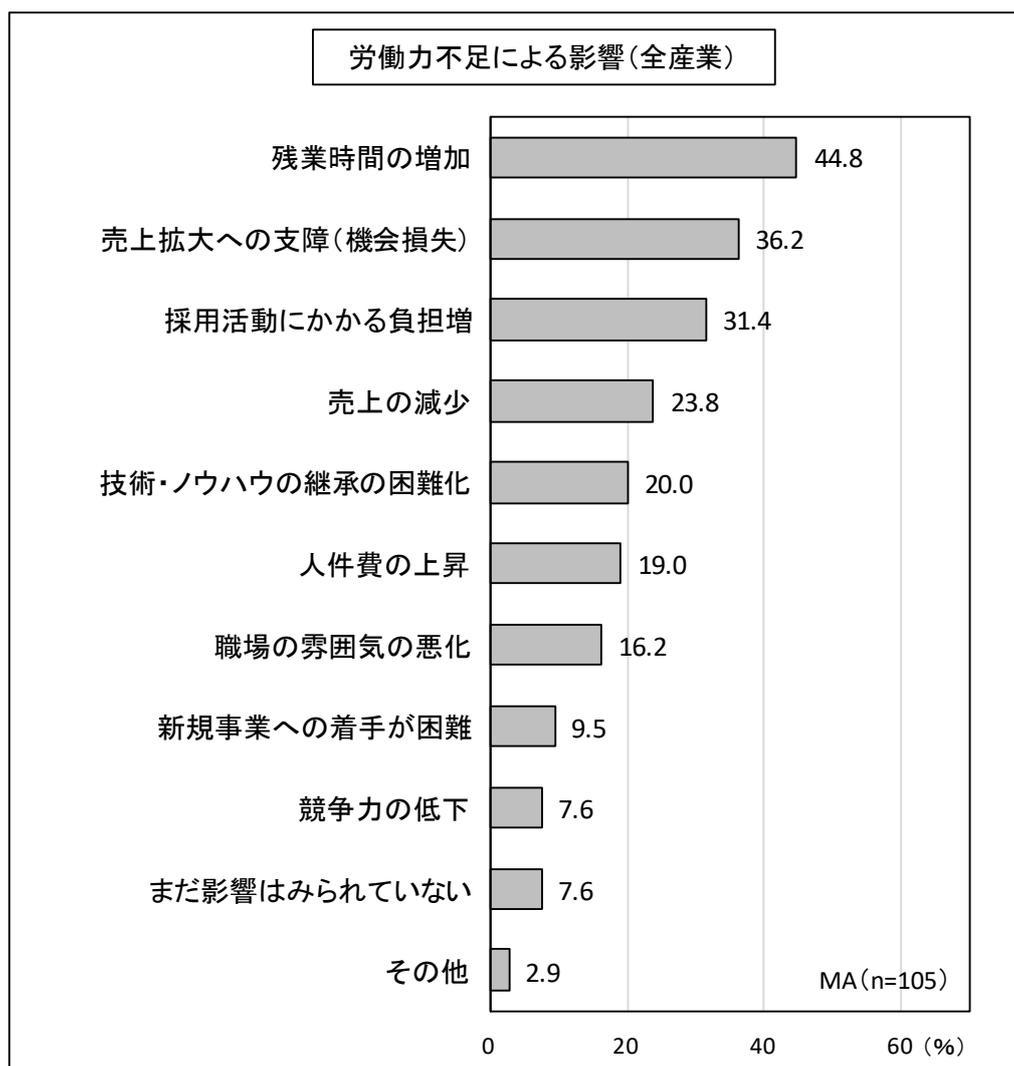
(単位:%)

業種	不足	深刻な不足	かなり不足	やや不足	適正	過剰
製造業	24.7	1.2	5.9	17.6	70.6	4.7
食料品	50.0	4.5	9.1	36.4	50.0	0.0
石油・化学	16.7	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
プラスチック	42.9	0.0	14.3	28.6	57.1	0.0
窯業・土石	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	40.0	0.0	20.0	20.0	40.0	20.0
金属製品	18.2	0.0	9.1	9.1	72.7	9.1
一般・精密機械	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
電気機械	14.3	0.0	0.0	14.3	57.1	28.6
輸送用機械	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
その他製造	12.5	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0
非製造業	46.2	3.3	14.3	28.6	50.5	3.3
建設	40.0	6.7	0.0	33.3	60.0	0.0
運輸・倉庫	44.4	22.2	22.2	0.0	55.6	0.0
卸売	25.0	0.0	8.3	16.7	75.0	0.0
小売	50.0	0.0	14.3	35.7	35.7	14.3
ホテル・旅館	80.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0
サービス	45.2	0.0	19.4	25.8	51.6	3.2
全産業	35.8	2.3	10.2	23.3	60.2	4.0

(2) (1) のいずれかで「不足」と回答された方にお伺いします。

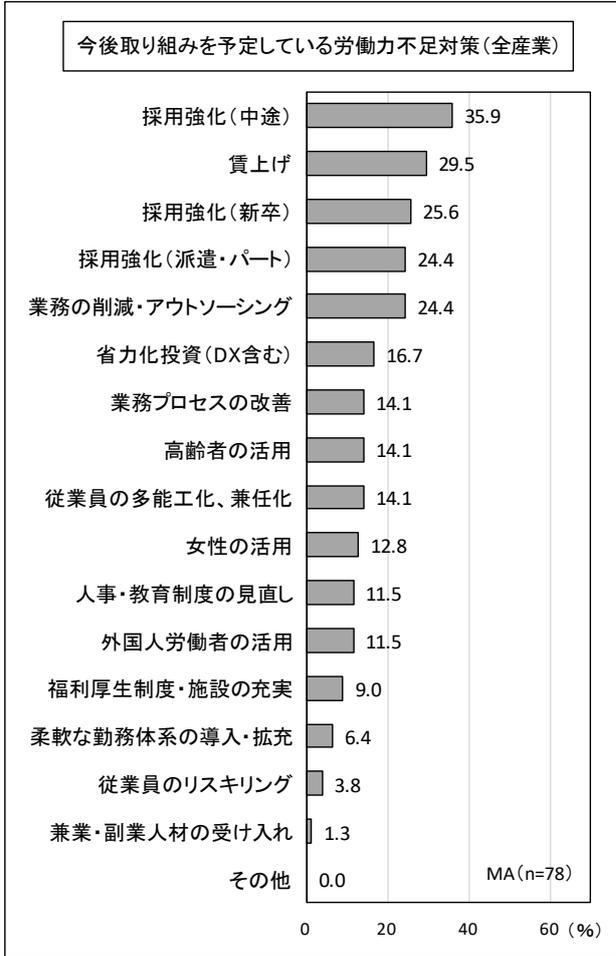
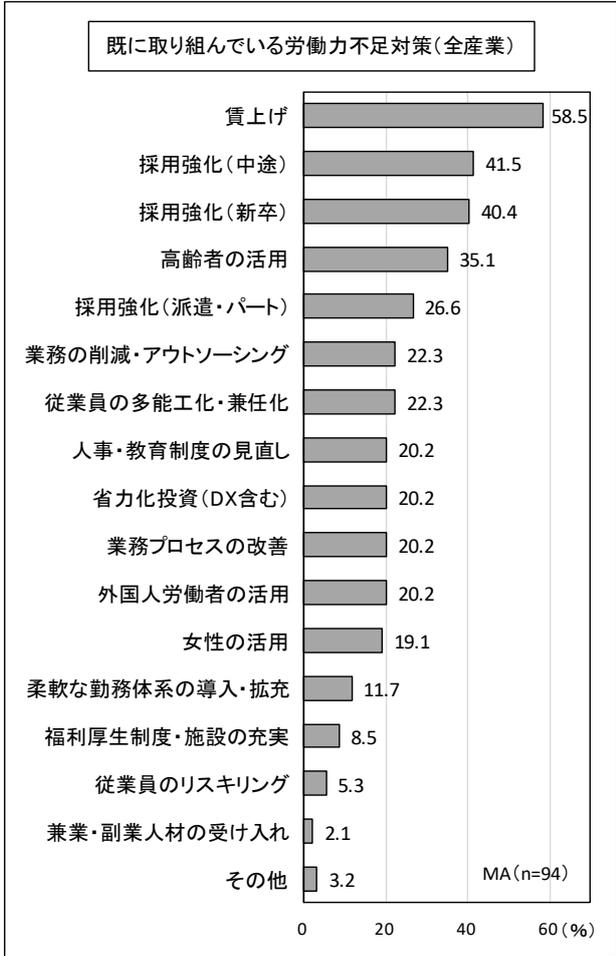
労働力不足によって、貴社にはどのような影響がみられていますか。

労働力不足による企業への影響は、「残業時間の増加」(44.8%) が最も多く、次いで、「売上拡大への支障(機会損失)」(36.2%)、「採用活動にかかる負担増」(31.4%) となった。



(3) (1) のいずれかで「不足」と回答された方にお伺いします。
 労働力不足対策として、既に取り組んでいる項目、今後取り組みを予定している項目をお聞かせください。

労働力不足の緩和に向けて企業が既に取り組んでいる対策は、「賃上げ」(58.5)が最も多く、「採用強化(中途)」(41.5%)、「採用強化(新卒)」(40.4%)が続いた。
 また、今後取り組みを予定している対策も上記の項目が上位となった。



以上